

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品

定額法による。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却による。

② ソフトウェア

定額法による。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却による。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
登記基準点改測事業準備資金	4,047,851	0	4,047,851	0
登記基準点維持管理事業準備資金	27,999,588	0	2,678,614	25,320,974
ソフトウェア資産取得資金	0	15,000,000	0	15,000,000
小 計	32,047,439	15,000,000	6,726,465	40,320,974
合 計	32,047,439	15,000,000	6,726,465	40,320,974

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
登記基準点維持管理事業準備資金	25,320,974	(0)	(25,320,974)	(0)
ソフトウェア資産取得資金	15,000,000	(0)	(15,000,000)	(0)
小 計	40,320,974	(0)	(40,320,974)	(0)
合 計	40,320,974	(0)	(40,320,974)	(0)

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,608,394	1,608,392	2
ソフトウェア	3,297,902	2,348,730	949,172
合計	4,906,296	3,957,122	949,174

7 関連当事者との取引の内容

該当なし。

8 重要な後発事象

該当なし。

9 その他

業務処理費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

費目	金額
公共嘱託事業費	687,555,321
成果品検査事務費	2,443,488
登記基準点事業費	6,852,680
登記基準点検査事務費	749,500
外注費	498,520
地図作成作業交通費	2,692,755
合計	700,792,264